

令和 3 年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

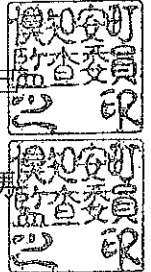
俱知安町監査委員

俱 監 査 第 19 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

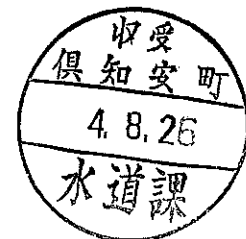
俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 巳

俱知安町監査委員 原 田 芳 男



令和 3 年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和 3 年度俱知安町水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和3年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和3年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和4年7月11日から同年7月29日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和3年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口13,961人で、前年度14,283人と比較して322人減少した。また、年間給水量は、2,256,872 m^3 で前年度と比較して90,731 m^3 減少した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,702,774 m^3 で前年度と比較して25,801 m^3 減少し、有収率は75.5%となっている。

なお、1日配水能力12,046 m^3 に対して1日平均配水量は、6,183 m^3 で、1日最大配水量は、7,202 m^3 となり、1日配水能力の59.8%となった。

営業成績については、純利益1,695万6,410円となり、前年度と比較すると4,256万4,604円減少した。

水道事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末給水 (人)	14,949	15,199	14,956	14,283	13,961
年間給水量 (m^3)	2,271,522	2,394,071	2,618,420	2,347,603	2,256,872
有効水量 (m^3)	1,899,514	1,952,967	2,052,580	1,802,723	1,771,370
有収水量 (m^3)	1,846,880	1,889,985	1,980,163	1,728,575	1,702,774
有収率 (%)	81.3	78.9	75.6	73.6	75.5

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 3 億 4,725 万 6,000 円に対し、決算額は、3 億 3,017 万 3,945 円で、予算対比率 95.1%を示し 1,708 万 2,055 円の減収となった。

また、前年度の決算額 3 億 8,387 万 6,173 円に比較して、5,370 万 2,228 円の減少となり、決算額の内訳は、営業収益 3 億 1,504 万 8,404 円、営業外収益 1,444 万 5,183 円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 3 億 2,195 万 4,000 円に対し、決算額は、2 億 8,707 万 7,406 円で、執行率 89.2%となり、3,487 万 6,594 円の減額であった。

また、前年度の決算額と比較すると 626 万 7,134 円増額した。決算額の内訳は、営業費用 2 億 7,968 万 6,910 円、営業外費用 733 万 496 円、特別損失 6 万円である。また不用額の内訳は、営業費用 3,467 万 6,594 円、予備費 20 万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の 3 億 3,017 万 3,945 円に対し、支出決算額は、2 億 8,707 万 7,406 円で、差引額は 4,309 万 6,539 円となり、前年度の差引額と比較して、5,996 万 9,362 円の減となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
水道事業収益	347,256,000	330,173,945	17,082,055
水道事業費用	321,954,000	287,077,406	34,876,594
差 引 額	25,302,000	43,096,539	△ 17,794,539

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
3 年 度	予 算 額	332,267,000	14,787,000	202,000	347,256,000
	決 算 額	315,048,404	14,445,813	679,728	330,173,945
	増 減 額	△ 17,218,596	△ 341,187	477,728	△ 17,082,055
2 年 度	予 算 額	363,494,000	14,334,000	202,000	378,030,000
	決 算 額	353,229,083	30,262,058	385,032	383,876,173
	増 減 額	△ 10,264,917	15,928,058	183,032	5,846,173
決算額比較増減		△ 38,180,679	△ 15,816,245	294,696	△ 53,702,228
前年度対比		89.2	47.7	176.5	86.0

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
3 年度	予算額	314,363,504	7,330,496	60,000	200,000	321,954,000
	決算額	279,686,910	7,330,496	60,000	0	287,077,406
	増減額	34,676,594	0	0	200,000	34,876,594
2 年度	予算額	299,694,000	12,465,000	42,000	200,000	312,401,000
	決算額	270,817,157	9,967,779	25,336	0	280,810,272
	増減額	28,876,843	2,497,221	16,664	200,000	31,590,728
決算額比較増減		8,869,753	△ 2,637,283	34,664	0	6,267,134
前年度対比		103.3	73.5	236.8		102.2

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、344万9,392円の減となったが、収納率は0.01％減となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和3年度	262,515,000	266,196,447	262,816,399	3,380,048	98.7
令和2年度	289,600,000	269,672,304	266,265,791	3,406,513	98.7
比較増減	△ 27,085,000	△ 3,475,857	△ 3,449,392	△ 26,465	0.0

収納の状況

（1）口座振替

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和3年度	67,549	194,419,622	66,379	191,552,215	2,867,407	98.5
令和2年度	67,248	194,653,470	67,153	194,477,827	175,643	99.9

（2）自主納付

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和3年度	35,580	71,776,825	34,716	71,264,184	512,641	99.3
令和2年度	36,963	75,018,834	35,349	71,787,964	3,230,870	95.7

（3）自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和3年度	23,963	40,404,644	1,740,107	4.3
令和2年度	25,866	43,211,544	1,716,246	4.0

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	80	33,139,500	79	30,234,400	1	2,905,100
令和2年度	131	66,325,900	131	66,325,900	0	0
比較増減	△ 51	△ 33,186,400	△ 52	△ 36,091,500	1	2,905,100

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	190	1,232,500	190	1,232,500	0	0
令和2年度	281	2,552,500	281	2,552,500	0	0
比較増減	△ 91	△ 1,320,000	△ 91	△ 1,320,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額2億3,776万2,000円に対し、決算額は、1億9,612万4,927円で、前年度の決算額3億2,436万4,740円と比較して、1億2,823万9,813円の減となった。決算額の内訳は、企業債1億5,600万円、道路改良工事に係る負担金1,910万4,610円、他会計負担金2,102万317円である。

(2) 資本的支出

予算額4億7,297万4,000円に対し、決算額は3億8,614万8,797円で、8,682万5,203円を残し、執行率は81.6%となり、前年度の決算額と比較すると2億1,189万6,474円の減となった。

決算額の内訳は、建設改良費3億1,760万9,377円、企業債償還金6,853万9,420円、不用額の内訳は、建設改良費8,682万4,623円、企業債償還金580円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額1億9,612万4,927円に対し、支出決算額は、3億8,614万8,797円で、差引額1億9,002万3,870円の収入不足が生じ、減債積立金3,125万2,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,887万3,572円、当年度分損益勘定留保資金1億2,989万8,292円で補填した。

また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	237,762,000	196,124,927	△ 41,637,073
資本的支出	472,974,000	386,148,797	△ 86,825,203
差引不足額	△ 235,212,000	△ 190,023,870	45,188,130

資本の収入予算決算対照表

(単位：円)

区 分		企業債	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 3 年度	予算額	186,000,000	30,740,000	21,021,000	1,000	237,762,000
	決算額	156,000,000	19,104,610	21,020,317	0	196,124,927
	増減額	△ 30,000,000	△ 11,635,390	△ 683	△ 1,000	△ 41,637,073
令和 2 年度	予算額	340,000,000	30,740,000	21,021,000	1,000	391,762,000
	決算額	284,200,000	10,818,500	29,346,240	0	324,364,740
	増減額	△ 55,800,000	△ 19,921,500	8,325,240	△ 1,000	△ 67,397,260
決算額比較増減		△ 128,200,000	8,286,110	△ 8,325,923	0	△ 128,239,813
前年度対比		54.9	176.6	71.6	-	60.5

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 3 年度	予算額	404,434,000	68,540,000	472,974,000
	決算額	317,609,377	68,539,420	386,148,797
	不用額	86,824,623	580	86,825,203
令和 2 年度	予算額	600,926,000	68,540,000	669,466,000
	決算額	514,063,092	83,982,179	598,045,271
	不用額	86,862,908	△ 15,442,179	71,420,729
決算額比較増減		△ 196,453,715	△ 15,442,759	△ 211,896,474
前年度対比		61.8	81.6	64.6

本年度は、1億9,412万8,000円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
井戸さく井工事		39,468,000		起債対象
中区送水ポンプ増設工事		36,190,000		起債対象
ほか 11件 (うち移転補償費対象 3件)		118,470,000	19,104,610	
合 計	(資本的収支)	194,128,000	19,104,610	
	(収益的収支)	-	-	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	186,000,000	156,000,000	△ 30,000,000
6条	一時借入金	200,000,000	0	△ 200,000,000
7条	職員給与費	70,079,000	59,276,319	△ 10,802,681
7条	交 際 費	30,000	0	△ 30,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,165,000	0	△ 1,165,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は2億9,770万1,193円でこのうち営業収益は2億8,653万143円（構成比率96.3%）、営業外収益は1,055万2,250円（構成比率3.5%）で、前年度の総収益と比較すると3,616万7,801円の減となった。総費用は2億8,074万4,783円で、このうち営業費用は2億7,335万4,413円（構成比率97.4%）、営業外費用は733万370円（構成比率2.6%）、特別損失60,000円で、前年度の総費用と比較すると639万6,803円の増となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと1,695万6,410円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価142円12銭に対し給水原価は159円88銭で、差し引き17円76銭となった。前年度に比較すると給水原価は6円56銭増加した。

供給単価と給水原価の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価(円)	139.26	140.21	139.82	141.83	142.12
給水原価(円)	140.93	149.15	139.71	153.32	159.88

(税抜 単位：円)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	241,996,770	142.12	245,156,646	141.83	△ 3,159,876	0.29
費用	原水及び浄水費	19,081,869		15,511,609		3,570,260	
	配水及び給水費	26,993,435		24,228,518		2,764,917	
	総係費	88,863,175		99,680,799		△ 10,817,624	
	職員厚生費	65,747		69,129		△ 3,382	
	減価償却費	128,353,469		113,089,685		15,263,784	
	資産減耗費	9,996,718		11,764,036		△ 1,767,318	
	支払利息	7,329,110		9,966,957		△ 2,637,847	
	※消費税及び 地方消費税	0		0		0	
	雑支出	1,260		11,911		△ 10,651	
	計	280,684,783	159.88	274,322,644	153.32	6,362,139	6.56
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		8,451,895		9,303,413		△ 851,518	
特別損失		60,000		25,336		34,664	
純利益		16,956,410	△ 17.76	59,521,014	△ 11.49	△ 42,564,604	△ 6.27
有収水量 m³		1,702,774		1,728,575		△ 25,801	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が 61 万 7,810 円の減、収入済額は 75 万 849 円の減となり、収入率は 4.5%の減となった。

本年度における不納欠損額は 8,235 円で、無財産が 1 件 1,215 円、無届転出等による不明が 1 件 7,020 円である。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	過年度修正額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和3年度計	3,558,928	3,248,138	8,235	85,804	91.3	3,380,048	3,596,799
令和2年度計	4,176,738	3,998,987	25,336	0	95.7	3,406,513	3,558,928
比較増減	△ 617,810	△ 750,849	△ 17,101	85,804	△ 4.5	△ 26,465	37,871

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、31 億 5,507 万 3,299 円で、この内訳は、負債が 9 億 5,322 万 1,525 円（構成比率 30.2%）、資本が 22 億 185 万 1,774 円（構成比率 69.8）である。

前年度に比較すると 7,332 万 7,941 円の増で、増減内訳は、負債が 2,445 万 3,132 円の増、資本が 4,887 万 4,809 円の増となった。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
固定負債	624,162,650	496,668,116	127,494,534	125.7
企業債	621,901,255	494,663,682	127,237,573	125.7
引当金	2,261,395	2,004,434	256,961	112.8
流動負債	64,726,039	176,683,374	△ 111,957,335	36.6
企業債	28,762,427	68,539,420	△ 39,776,993	42.0
営業未払金	3,918,686	2,926,722	991,964	133.9
営業外未払金	0	0	0	-
その他未払金	513,273	74,314,654	△ 73,801,381	0.7
預り金	27,454,660	26,971,578	483,082	101.8
引当金	4,076,993	3,931,000	145,993	103.7
繰延収益	264,332,836	255,416,903	8,915,933	103.5
長期前受金	708,259,175	690,891,347	17,367,828	102.5
長期前受金 収益化累計額	443,926,339	435,474,444	8,451,895	101.9
負債合計	953,221,525	928,768,393	24,453,132	102.6
資本金	893,004,058	881,105,009	11,899,049	101.4
剰余金	1,308,847,716	1,271,871,956	36,975,760	102.9
資本剰余金	510,737,086	490,717,736	20,019,350	104.1
利益剰余金	798,110,630	781,154,220	16,956,410	102.2
資本合計	2,201,851,774	2,152,976,965	48,874,809	102.3
負債・資本合計	3,155,073,299	3,081,745,358	73,327,941	102.4

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、8,452万9,220円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6,963万1,195円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億954万5,478円の増で、資金は期首と比較して、7,555万6,497円の減となり、資金期末残高は、3億2,168万4,174円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	16,956,410	59,521,014	△ 42,564,604
減価償却費	128,353,469	113,089,685	15,263,784
長期前受金戻入額	△ 8,451,895	△ 9,303,413	851,518
支払利息	7,329,110	9,966,957	△ 2,637,847
固定資産除却額	9,996,718	11,764,036	△ 1,767,318
未収金の増加額(△は増加)	13,400,229	△ 19,520,090	32,920,319
未払金の減少額(△は減少)	△ 72,809,417	78,948,909	△ 151,758,326
引当金の増加額	402,954	994,497	△ 591,543
受取利息	△ 1,400	△ 7,000	5,600
預り金の増加額	483,082	△ 3,749,600	4,232,682
その他資産負債の増減額	△ 3,802,330	△ 5,749,520	1,947,190
小計	91,856,930	235,955,475	△ 144,098,545
利息及び配当金の受取額	1,400	7,000	△ 5,600
利息の支払額	△ 7,329,110	△ 9,966,957	2,637,847
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	84,529,220	225,995,518	△ 141,466,298
有形固定資産の取得による支出	△ 288,735,805	△ 467,360,910	178,625,105
国庫補助金額等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	19,104,610	10,818,500	8,286,110
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,631,195	△ 456,542,410	186,911,215
建設改良企業債の償還による支出	△ 68,539,420	△ 83,982,179	15,442,759
企業債の発行(借入れ)による収入	156,000,000	284,200,000	△ 128,200,000
他会計負担金による収入	22,084,898	31,938,465	△ 9,853,567
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	109,545,478	232,156,286	△ 122,610,808
4.資金増減額	△ 75,556,497	1,609,394	△ 77,165,891
5.資金期首残高	397,240,671	395,631,277	1,609,394
6.資金期末残高	321,684,174	397,240,671	△ 75,556,497

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して322人減となり、年間給水量は90,731 m³の減となった。

年間有収水量は前年度に比較して25,801 m³減少し、有収率は1.8%の増となった。

業務実績表

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
総人口(人)	14,478	14,826	△ 348	行政区域内
現在給水人口(人)	13,961	14,283	△ 322	
普及率(%)	96.4	96.3	0.1	給水人口／総人口
給水量 (m ³)	2,256,872	2,347,603	△ 90,731	年間総量
有効水量 (m ³)	1,771,370	1,802,723	△ 31,353	
有効率 (%)	78.5	76.8	1.7	有効水量／給水量
有収水量 (m ³)	1,702,774	1,728,575	△ 25,801	
有収率(%)	75.4	73.6	1.8	有収水量／給水量
配水管延長(m)	154,298	153,673	625	年度末現在
職員数(人)	9	9	0	年度末現在
供給単価(円／m ³) (税抜)	142.12	141.83	0.29	給水収益／有収水量
給水原価(円／m ³) (税抜)	159.88	153.32	6.56	給水費用／有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	△ 4.8	△ 15.5	10.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	4.6	17.7	△ 13.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	51.3	53.4	△ 2.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	85.9	84.9	1.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	59.8	62.9	△ 3.1	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	6,586	6,768	△ 182	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	31,837	35,707	△ 3,870	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	20.7	19.0	1.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	69.8	69.9	△ 0.1	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	△ 9.8	△ 13.9	4.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、13,961人（前年度比322人の減）となり、これに対する総給水量は2,256,872 m³で、前年度より90,731 m³の減となった。

有効水量は1,771,370 m³、有効率は78.5%となり、1日平均配水量は6,183 m³（前年度比249 m³減）で、1日最大配水量は7,202 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,702,774 m³、有収率は75.4%であり無収水量は68,596 m³となり、無効水量（漏水）は485,502 m³（21.5%）であり、前年度より1.7%減少している。供給単価は142円12銭となり、給水原価は、159円88銭となった。

本年度の建設改良工事は、13件で、総契約1億9,412万8,000円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、6件1,279.7m、7,276万5,000円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管12箇所、給水管4箇所を、路面復旧工事費を含め394万1,000円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、625m延長になり、配水管総延長154,298mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,201個、工事費1,274万9,000円であった。

業務委託として、水源調査業務6,160万円、比羅夫井戸新設実施設計業務1,408万円、ほか中区送水ポンプ増設実施設計業務を含め8件総額9,908万8,000円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、3億3,017万3,945円（前年度比14.0%減）となった。そのうち営業収益は、3億1,504万8,404円（95.4%）、営業外収益は、1,444万5,813円（4.4%）、特別利益679,728円（0.2%）であった。その内訳については、給水収益2億6,619万6,447円（80.6%）、その他の営業収益4,885万1,957円（14.8%）、受取利息1,400円、他会計負担金106万4,581円（0.3%）、長期前受金戻入845万1,895円（2.6%）、消費税及び地方消費税還付金379万4,700円（1.1%）、雑収益113万3,237円（0.3%）、特別利益67万9,728円（0.2%）である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、2億8,707万7,406円（前年度比2.2%増）であった。そのうち営業費用は、2億7,968万6,910円（97.4%）、営業外費用は733万496円（2.6%）、特別損失6万円であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億2,835万3,469円（44.7%）、総係費9,058万7,038円（31.6%）、配水及び給水費2,968万9,784円（10.3%）、原水及び浄水費2,098万7,581円（7.3%）、資産減耗費999万6,718円（3.5%）、職員厚生費7万2,320円となり前年度より886万9,424円減となった。

営業外費用は、支払利息で732万9,110円（2.6%）、雑支出1,386円となり、前年度より263万7,283円減となった。

特別損失は過年度損益修正損6万円となり、前年度より3万4,664円の増となった。

水道事業における収支は3億3,017万3,945円から2億8,707万7,406円を引くと4,309万6,539円（前年度比41.8%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は106.0%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は104.8%となり、前年度より16.8%の減少となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、103,129件で2億6,619万6,447円に対して、収入済額は101,095件で2億6,281万6,399円となり、収納率は98.7%で前年度と変動はなかった。

滞納繰越分は、前年度末残高355万8,928円に対して、収入済額324万8,138円となり、不納欠損額8,235円及び過年度修正額85,804円を処理して、本年度末残高216,751円で収納率91.3%となり、前年度より4.4%減少した。収納別では、口座振替件数が67,549件で、収納額の73.0%、自主納付が35,580件で、収納額の27.0%となり、このうち、コンビニ収納が23,963件で収納額全体の15.4%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると344万9,392円の減額となり、給水収益全体では347万5,857円の減少となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、20件5億6,320万3,102円に対して、当年度の借入れは1億5,600万円で、6,853万9,420円を償還して、次年度以降の未償還残高6億5,066万3,682円となった。

償還終期は令和44年度終了の42年間である。

6 水道設備の実態について

- (1) 水源箇所は5系統となっており、年間給水量は2,256,872 m³となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり1日当りの給水量は以下のとおりである。

系統名	1日の給水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	62.4	自家発電あり
豊 岡	21	0.2	
ワイス	620	5.1	
山 田	395	3.3	
比羅夫 1号	1,210	29.0	自家発電あり
2号	1,320		
3号	960		
計	3,490		
合 計	12,046	100.0	

- (2) 配水管総延長は154,298mとなっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,359	1.5	S29～S45	67
鋳物管(DIP)	24,686	16.0	S46～R2	50
鋼管(SP)	1,110	0.7	S37～H4	59
鋼管(ACP)	2		S45	51
塩ビ管(VP)	76,353	49.5	S40～H25	56
ポリ管(PP)	49,713	32.3	S54～R2	42
ポリ管(SUS)	74		H3	30
合 計	154,298	100.0		

(3) 管種毎の耐用年数

(参考)

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエチレン管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

これらの主な要因は、昭和29年以降設置された管の老朽化にあると考える。

「6 水道設置の実態について」で取り上げているが、最古のもので67年経過している。この2つの大きな課題は避けて通れるものではないものの、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良・改善に努めるとともに、水道施設の新設等を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と効率化に努めるべきと考える。

(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
管路更新率	0.31 (0.42)	0.39 (0.44)	0.39	0.69
管路経年化率	28.75 (16.76)	28.49 (18.57)	28.09	20.63

()内は類似団体の平均値

管路更新率においては、全国平均より0.3%低く、類似団体より0.05%低い結果となっている、

また、管路経年化率においても、全国平均より7.86%低く、類似団体より9.92%低い結果である。

この数値から、老朽化が進んでいるものの、更新進度も鈍化していることがわかる。

7 今後の検討すべき事項

(1) 会計全般について、予算と決算の金額に乖離が認められる。

特に営業費用における光熱水費にあつては、予算と決算の差が2倍近くとなる状況が複数の年度で生じていることから、改善すべきと考える。

(2) 水道事業は、住民生活の環境づくりのため、必要最低限の経費で施設整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営に努めなければならない。例年取り上げているが、給水収益の基本となる有収率が以下のとおりとなっている。

有収率				(%)
令和元年度	令和2年度	令和3年度	3か年平均	全国平均 89.82
75.62	73.63	75.45	74.92	類似団体平均 79.44

全国平均や類似団体の平均と比較しても、4.5～14.9%下回っている。

さらに、無効水量についても、3か年平均で532,074 m³であることから、1日平均配水量6,589 m³で除すると、約80日分が漏水等により流出していることとなる。

無効水量				(m ³)
令和元年度	令和2年度	令和3年度	3か年平均	
565,840	544,880	485,502	532,074	

1日平均配水量				(m ³)
令和元年度	令和2年度	令和3年度	3か年平均	
7,154	6,432	6,183	6,589	

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や日常における施設の運営管理を行うためには、組織全体の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を実実に継承していかなければならない。

今後においても、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう十分に取り組まれない。